



Insight

ベリタスが、充実した情報管理ポートフォリオで 企業の GDPR 対応とデータ主導化を支援

Carla Arend

Archana Venkatraman

IDC の見解

情報管理分野における独立ベンダーの **Veritas Technologies**（ベリタステクノロジーズ、以下ベリタス）は、企業におけるビジネスデータの利用価値を高めると同時に、法規制対応を達成するという、野心的なビジョンの実現に急ピッチで取り組んでいる。この目的を達成するため、同社は **Veritas InfoScale**、**Veritas Resiliency Platform**、**Veritas Information Map** といった新製品によって情報管理ポートフォリオを拡充すると共に、コピーデータ管理ソリューション **Veritas Velocity** を発表した。いずれも **2016** 年のことである。これらのソリューションは、データストアを綿密に調査し、全社規模での情報の識別、優先順位付け、管理を推進する。

ベリタスの拡大されたポートフォリオは、デジタル化したデータ主導のビジネスを志向する企業にとって欠かすことのできない要素である、情報の保護、可用性、インサイトを含めた、情報管理への総合的なアプローチを提供する。情報管理に対する **360** 度の視野を得ることで、ビッグデータアナリティクス、ビジネスインテリジェンス、**DevOps** イニシアティブをより迅速に、より効果的に進められるようになる。また、規制要件を満たしながら自信を持ってビジネス上の意思決定を行えるようになる。

情報管理とアナリティクスは、デジタルトランスフォーメーションにおける戦略の要となっている。そのため、総合的なソリューションの開発に力を注いでいるベンダーは多い。ベリタスが他社と一線を画している点は、**2018** 年 **5** 月から適用が開始される **EU** 一般データ保護規則（**GDPR**）を筆頭とする、規制およびコンプライアンスを重視し、より専門的な領域に焦点を合わせている点である。

ベリタスは情報管理の専門プロバイダーとして、第 **3** のプラットフォームを形作る、すべてのデータコンポーネントに対応している。たとえば同社の **NetBackup**、**Veritas Resiliency Platform**、そして **Backup as a Service (BaaS)** は、ハイブリッドクラウドインフラにおけるデータの保護と管理を巡るさまざまな課題の克服に役立つ。その一方で、同社の **InfoScale Enterprise**、**InfoScale Access**、そして **HyperScale OpenStack** は、オープンソース環境向けに俊敏性、移植性、コントロールをもたらす。この中には、エンタープライズグレードのストレージ管理およびコンテナの高可用性、非構造化データに適したスケールアウト型の **Software-Defined Storage (SDS)** およびデータ管理、**OpenStack** 環境向けのレプリケーションが含まれる。IDC の見解としては、**Velocity**、**Information Map**、**Veritas Resiliency Platform** といった新しいソリューションを **NetBackup 8.0** に統合するベリタスの戦略は、「**360** 度のデータ管理」というビジョンの説得力を強め、企業の **GDPR** 対応を実現するベンダーとして、ベリタスを位置付けるのものであると考える。

GDPR を契機に、情勢は一変すると予測される。IDC の試算では、**GDPR** によって短期間ながらも、セキュリティおよびストレージソフトウェアベンダーに総額 **35** 億ドルの市場機会がもたらされる。大部分のテクノロジープロバイダー、法律事務所、企業は、**GDPR** に関連した戦略の調整を始めたばかりの段階である。しかし、ベリタスはすでに、ソリューション設計の段階から法規制対応を織り込み済みである。ただし、これは、ベリタスが顧客の信頼を得られるようになるだけではない。**GDPR** は経営課題に取り組むすべての企業幹部の問題であるため、経営陣レベルでも議論が活発化するであろう。ベリタスの密に統合されたソリューションは、ブランドを乗り換えにくくする効果もある。企業が積極的に投資を検討するのは、安定性のある長期志向の情報ソリューションであるためである。

調査概要

本調査レポートでは、データ保護規制（特に GDPR）の重要性の高まりについて、情報管理が IT 部門だけでなく、経営陣レベルの問題となる理由も含めて分析する。さらに、企業における GDPR への対応、およびデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略実施を支援する、ベリタスの統合ソリューションのポジショニングについても分析する。

概況

デジタルトランスフォーメーションは、デジタルエコノミーの中で生じる商機の獲得に取り組む CEO にとって、ビジネス戦略の中心に位置付けられる。データは、今の時代を勝ち抜くためのデジタルイノベーションの根幹であるという認識が高まりつつある。2017 年前半、大手グローバル企業の 65% が、情報ベースの企業に生まれ変わることを目指し、「関係／つながり」「人材」「無形資本」に組織の重点が置かれるようになると、IDC は予測する。顧客、市場、取引、サービス、製品、物的資産、ビジネスエクスペリエンスに関連して、情報の価値を抽出、開発するための手立てを検討する大企業が増えつつある。変革を成し遂げた企業では、データは高価値の資産として取り扱われ、データを利用した的確な意思決定や、業務／製品／サービスの最適化が行われる。

情報管理およびガバナンスのプロバイダー各社は、デジタル時代におけるデータ、アナリティクス、リアルタイムインテリジェンスの戦略的な役割を意識している。その結果、これらのベンダーは、ソリューションの開発とマーケティングを通じて、データがデジタルトランスフォーメーションにおけるビジネスイネーブラーになり得ることを実証しつつある。

ただし、データをビジネス資産に変えるためには、より幅広い視野が必要である。プロバイダーが製品開発に着手する段階から、データの保護やコンプライアンスについても、絶えず変化する厳密な要件に対し、同じように戦略的重要性が与えられていなければならない。

データ保護に関する規制は、後ろへ下がるゴールポストのようなものである。企業にとって必要なのは、日常的なビジネスに支障を来さず、コンプライアンスを維持できる情報管理アーキテクチャである。企業が成功する上で、コンプライアンスとセキュリティを容易に確保できるような最新のデータ保護戦略が、かつてないほど重要になっている。

EU GDPR とビジネスへの影響

いよいよ GDPR が承認され、タイムリミットが近付いてきた。企業は 2018 年 5 月 25 日までに、GDPR コンプライアンスへの準備を整える必要に迫られている。EU 全体を対象とするこの規制は、現時点で企業に義務付けられている、欧州の国ごとのデータ保護規制にまつわる複雑性を取り除くものである。さらに、欧州におけるデータ保護規制を、クラウド、モバイル、ソーシャル、コラボレーションといった新時代のビジネスに適合させ、市場への参入障壁を取り除くことも期待されている。

GDPR の影響に関する IDC レポートでも指摘しているように、EU 市民の個人データを処理するすべての企業が留意すべき点は、主に次の 3 つである。

- **コンプライアンスに違反した場合に発生する罰金の高額化**：コンプライアンス違反の罰金は、2,000 万ユーロ、または国際収益の 4% である（どちらか高い方）。つまり、個人データの保護違反が、贈収賄やマネーロンダリングと同じレベルの犯罪とみなされることになる。必然的にデータ保護は、単に IT 部門だけの問題ではなく、経営陣レベルの問題となる。
- **侵害が発生した場合の告知が義務化**：個人データの侵害が起こった企業は、逃げも隠れもできない。米国など一部の国で義務化されている、侵害についての告知が、EU にも導入されようとしている。企業は侵害に気付いてから 72 時間以内に、関連当局にその旨を告知しなければならない。そのため、企業の立場では 2 つの課題が生じる。第 1 に、侵害をすばやく発見する必要がある（発生後、何か月も経ってから発見されるケースが多い）。第 2 に、侵害が起こった場合、評判の失墜に対処しなければならない。企業は侵害発生時のプランを立案し、技術的な修復だけでなく、監督機関、顧客、メディアへの対応についても、熟考されたプロセスを用意しておく必要がある。

- **非属地主義**：GDPRには非属地主義条項が含まれ、EU市民の個人データを取り扱うすべての企業に適用されることが定められている。たとえば米国を本拠地とし、EU圏内に物理的なビジネス拠点を持たないクラウドサービスプロバイダーでも、EU市民のデータを処理するのであれば、GDPRの適用対象となる。したがって、ソーシャルネットワーク、eコマースサイト、その他インターネットを利用し、EU市民のデータを取り扱う企業はすべてGDPRの対象となる。

IDCの見解によると、わずか17か月で個人データを特定、分類、保護するのは、ほとんどの企業にとって不可能であり、相当な支援が必要である。これはサービス（特に2017年において）およびテクノロジーのどちらについても言える。

ベンダーがこの商機を活用する上で、忘れてはならない事実がある。顧客が何よりも望んでいるのは、GDPRの個々の条項に、疑問の余地なく準拠できる機能である。GDPR対応製品と記述、説明するだけでは、信用は得られないであろう。ベリタスの努力が、他社にはっきりと差を付けるのは、この部分である。

GDPRコンプライアンスに対するベリタスのアプローチは、データが存在する場所を特定、認識し、一貫性のある方法で自動的にポリシーを適用することから始まる。Veritas Data Insight、Enterprise Vault 12、そしてeDiscovery Platformは、Information Mapとの併用によって、企業が規制要件に適合することを明確な目標としている。

Veritas Information MapおよびData Insightは、データストアを綿密に調査し、全社規模で情報の認識、優先順位付け、管理を推進するためのツールである。Data Insightは、アクセスコンプライアンスを評価、修復する自動ワークフローを提供する。Enterprise Vault 12の自動分類機能は、コンテンツにタグを設定することで、データ保存を容易化し、検索を迅速化する。そしてeDiscovery Platformの予測コーディング機能は、機械学習を通じてコンプライアンスレビューの能率を向上させる。IDCの見解によると、上記の各ソリューションおよびその機能は、異機種環境のプラットフォーム（物理および仮想インフラ、クラウドプラットフォーム）で急増しながら多様化するデータを管理し、規制コンプライアンスを達成する上で、企業に直接的なメリットをもたらす。

ベリタスの差別化されたアプローチでは、ビジネスデータの可視性とコントロールが提供される。規制コンプライアンスの達成に向けて、IT部門があらゆるデータについて、場所、所有者、内容を明確に把握し、ポリシーを使ってリアルタイムでコントロールできるようになることが、重要な第一歩であるとIDCは考える。さらに、デジタル時代およびGDPR法制に適應した、強力なデータ保護戦略を確立するための第一歩は、バックアップ/検出ジョブからビッグデータ/アナリティクスプロジェクトへのデータフィードを効率化することであるとIDCは考える。重要なデータと、Redundant（冗長的な）、Obsolete（陳腐な）、Trivial（無駄な）データ（いわゆるROT）とを見分けることができれば、アーカイブされる可能性のあるデータの中から、実際にバックアップが必要なデータを区別することが可能になる。これは、信頼性の高いポリシーベースのバックアップ戦略を策定し、ストレージおよびデータ資産を最適化する上でも有益である。IDCの面談調査で多くの企業が認めているように、どのデータがROTで、どのデータがそうでないかを区別するのは難しい。そのため、いくつものコピーを含んだ状態で、あらゆるデータをバックアップし、結果的にストレージリソースを浪費している企業が多い。

ビジネスと関連性のある、整理されたデータがバックアップされていれば、アナリティクスプロジェクトを迅速に行える。その結果、DevOpsなどの新しい業務手法に向けたビジネスの準備、新しいプロセスの迅速な導入、強力なデータインサイトの活用、市場化期間の短縮が可能になる。

さらにベリタスでは、発見リスク（発見し損なうリスク）を削減すると共に、セキュリティ上の脅威への耐性、迅速かつ安全なリカバリー、自動化されたポリシーベースのアクセスコントロール、コンプライアンスを提供するソリューションによって、企業の法的リスクやセキュリティリスクを最小化する方向でも研究を進めている。

ベリタスは、規制要件への対応を目標としたソリューション開発に加え、インストールベースにおける情報ガバナンスの現状についても積極的に解明してきた。同社のインストールベースを対象とする

独自の調査から、企業で保存されているデータのうち、ビジネスに関連性があるものは、わずか15%にすぎないと判明した。残りのデータは、33%が ROT、52%が「ダークデータ」である。

デジタルトランスフォーメーションの途上にあつて、データの容量および多様性が急速に増していく現状から、データ管理の問題は悪化する一方である。特に、どのデータが必要で、どのデータが不要かを見分ける可視性の欠如が問題である。IDCによる2016年のデータセンター調査によると、企業におけるデータ容量（構造化データおよび非構造化データ）は、今後12か月で52%という早いペースでの増加が予測されている。

Veritas Information Map :コンプライアンスとデータ主導への第一歩

IDCの見解では、デジタル時代におけるGDPRに対応したデータ保護および情報ガバナンス戦略を開発するための第一歩は、データの評価と識別である。IDCが企業のIT部門を対象に行ったインタビュー調査によると、どのような非構造化情報を所有しているのか、そうしたデータがどこに存在するのか、データの重要性はどの程度なのか、リスクのあるデータや無関係なデータ、データの所有者を特定するのが難しいという声が聞かれた。さらに、情報管理インフラの複雑化を招きかねないデータ管理ツールを追加せずに、ビジネスデータを把握できるようなインサイトへの要望も強いことが分かった。2016年6月に発表されたVeritas Information Mapは、非構造化情報を視覚的に把握するアプリケーションである。このアプリケーションによって、IT部門が情報を分析し、必要なデータセットを発見し、その情報セットの管理について、確かな情報に基づく判断を下すことが可能になる。ビッグデータ技術を利用するこのツールには、次世代のユーザーインターフェースを採用している。このツールを早期導入した企業では、グローバルビューによる非構造化データの容易な解析、ROTデータの迅速な識別、さらに重要なポイントとして、コストパフォーマンスに優れた陳腐化データの管理など、相当なメリットをすでに得ている。

IDCの見解によると、Information Mapは、インサイトの入手に特化した、NetBackupの統合を含むベリタスの統合ポートフォリオの重要部分である。これによって、データの保護と情報ガバナンスへの重点的な投資を検討している企業にとって、ベリタスが重要テクノロジープロバイダーとして有利な立場を築くことが可能になる。データ管理マーケットに対するベリタスの高度な理解は、NetBackupとVeritas Resiliency Platform、およびNetBackupとVelocityのタイトな統合にも現れている。この統合によって、ベリタスが持つGDPR関連のTAM（Total Addressable Market：最大市場規模）はさらに広がり、既存のNetBackupインストールベースも含まれることになる。

GDPRによって情勢が一変することは疑問の余地がない。どこに、どのようなデータを所有しているかを把握できない企業は、データのコンプライアンスを確保できず、ビジネス上のリスクが避けられなくなる。このような理由から、法規制対応を容易にし、優れた「データハイジーン（データの品質、正確性、コンプライアンスが保たれた状態）」の実現を支援するベンダーとして、ベリタスが位置付けられる。

将来の展望

欧州のストレージソフトウェア市場では依然、データ保護およびリカバリーソフトウェアの割合（38%）が最も大きい。新たに施行されるEU GDPR、そしてデジタルトランスフォーメーションの主要なイネーブラーとして情報管理に新たなスポットライトが当たっている現状から、欧州企業では、データ保護に対する関心が高まりつつあり、この市場の着実な成長を支えている。IDCの試算によると、欧州におけるデータ保護およびリカバリーソフトウェアのセグメントは、4.8%の年間平均成長率（CAGR）で伸び続け、2020年には18億ドルの規模に達する見通しである。予測期間中、売上の観点では、機能別の市場セグメントとして最大規模を維持することが予測される。

ベリタスのビジョンは、企業のあらゆる情報資産を一目で見渡せるビューを提供し、効率的かつ有効な企業情報の管理、およびポリシーの一元管理をサポートすることである。このビジョンは、現在の欧州市場の需要と非常にうまく連動しているとIDCはみている。IDCによる2015年の欧州のデータセンターのエンドユーザー調査で、最優先目標として挙げられていたのは、ストレージパフォーマンスの改善、確実なデータ保存とコンプライアンスの確保、ストレージコストの削減、ストレージ管理の簡素化であった。欧州におけるストレージへの投資で原動力となっているアプリケーションは、バ

バックアップとリカバリー、アーカイブ、データガバナンス、災害復旧であることも、この調査で判明した。

ただし、ベリタスに関しては、もっと多くのことが要求される。IDCの見解によると、バックアップは基本的にトランザクション型のビジネスである。これに対し、情報ガバナンス、e ディスカバリー、コンプライアンス管理は、より広い範囲に及ぶ情報管理戦略に重点を置いた、企業への高度な働きかけを必要とする。シマンテックから分社したベリタスにとって、NetBackup は安定性のある分野である。それにもかかわらず、同社は従来のトランザクション型のバックアップビジネスのさらに先へ進もうとする、強い意欲を示している。同社は今、このビジョンをパートナーコミュニティに広めるべき時期にある。バックアップを越えて、総合的なデータ保護やコンプライアンスに資金が流れ込むようにするために、パートナーコミュニティや社内のアカウントマネージャーを、いかにして動機付けるか、その点を再考することが、ベリタスが本当の意味で情報管理プロバイダーになるための鍵であろう。同社のトップ経営陣が、第3のプラットフォーム時代への関連性を強く訴えるために、デジタルデータ管理を巡る壮大なビジョンを打ち出し、新生ベリタスを奮い立たせようとしている。ところが、パートナーコミュニティにしてみれば、四半期目標を達成するためにも、定評あるバックアップ製品に、今まで通りに注力したいというのが本音であろう。つまり、この状況から脱却する必要がある。

ベリタスは今後の Information Map のリリースで、ユーザーからのフィードバックを反映する必要がある。たとえば、ツールによって特定のデータが識別されたタイミングで、またはその後、アクションを実行する機能などである。また、バックアップ、データ保護、コンプライアンス、耐障害性といった問題が、単なる IT の日常業務ではなく、ビジネスに直結した問題であるという認識を、企業に浸透させる必要もある。その上で、企業が GDPR コンプライアンスを確保し、最終的にデータ主導型のビジネスへと進化させる手段として、ベリタスの統合ソリューションを示さなければならない。

ベリタスの旧親会社であるシマンテックも、GDPR によって生じる商機を狙っている。シマンテックとベリタスは、情報管理とセキュリティの両面からコンプライアンスの問題を解決する、非常に相互補完的な製品を提供していたにもかかわらず、GDPR の時期を迎えて分社したのは、皮肉な巡り合わせだとみている人が多いようである。ベリタスは、同社のテクノロジーが特定のプラットフォームに依存しない点、そしてセキュリティベンダー、チャンネルパートナー、ハードウェアベンダーからなるエコシステムが後ろに控え、企業の総合的な情報インフラを構築できる点を、強く打ち出していく必要がある。

GDPR 戦略を形作り、最終的にデジタルエンタープライズを実現する上で、密で統合性のある充実したポートフォリオを持つベリタスは、重要な役割を果たす存在であると IDC は確信する。GDPR によって生じる、短期間とはいえ有利な商機を、ベリタスがどこまで活用できるかは、同社のビジョンがチャンネルパートナーや顧客に、どれほど速く伝わるかによって決まるであろう。

GDPR の潜在的な影響を理解した上で、それに立脚したソリューションの設計／統合に、本気で取り組んでいる数少ない企業の 1 社がベリタスであることは間違いない。ベリタスは、このような先行グループの利点、そして大企業を対象に実施される Information Map ベータテストによって、GDPR によって生じる市場機会を大きく活用できる立場にある。

IDC 社 概要

International Data Corporation (IDC) は、IT および通信分野に関する調査・分析、アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業です。50年にわたり、IDCは、世界中の企業経営者、IT 専門家、機関投資家に、テクノロジー導入や経営戦略策定などの意思決定を行う上で不可欠な、客観的な情報やコンサルティングを提供してきました。

現在、110 か国以上を対象として、1,100 人を超えるアナリストが、世界規模、地域別、国別での市場動向の調査・分析および市場予測を行っています。

IDC は世界をリードするテクノロジーメディア（出版）、調査会社、イベントを擁する IDG（インターナショナル・データ・グループ）の系列会社です。

IDC U.K.

IDC UK

5th Floor, Ealing Cross,

85 Uxbridge Road

London

W5 5TH, United Kingdom

44.208.987.7100

Twitter: @IDC

idc-community.com

www.idc.com

Copyright Notice

This IDC research document was published as part of an IDC continuous intelligence service, providing written research, analyst interactions, telebriefings, and conferences. Visit www.idc.com to learn more about IDC subscription and consulting services. To view a list of IDC offices worldwide, visit www.idc.com/offices. Please contact the IDC Hotline at 800.343.4952, ext. 7988 (or +1.508.988.7988) or sales@idc.com for information on applying the price of this document toward the purchase of an IDC service or for information on additional copies or web rights.

Copyright 2017 IDC. Reproduction is forbidden unless authorized. All rights reserved.

